

地域における子供・若者支援体制の整備推進（内閣府政策統括官（政策調整担当））

令和4年度概算要求額 0.5億円（令和3年度予算額 0.1億円）

事業概要・目的

○目的

子ども・若者育成支援推進法では、社会生活を円滑に営む上で困難を有する子供・若者への支援を重層的に行う「子ども・若者支援地域協議会」（以下「協議会」という）及びワンストップで子供・若者に対する相談に応じる「子ども・若者総合相談センター」（以下「センター」という）について規定されています。

子供・若者育成支援推進大綱（令和3年4月）を踏まえ、協議会及びセンターの地方公共団体における設置の加速、機能の向上を図ります。

○事業概要

協議会及びセンターの設置促進及び機能向上に向け、会合、研修を開催するとともに、都道府県・市区町村の求めに応じ、アドバイザーによる助言、講師派遣等を実施します。

事業イメージ・具体例

○協議会及びセンター整備・機能向上事業

支援を希望する地方公共団体を公募・選定し、アドバイザーによる助言、講習会の開催、専門職員の講師派遣等を実施。

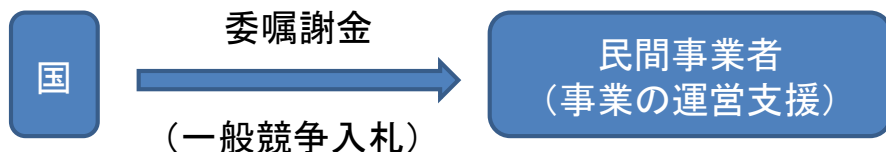
○協議会・センター設置に向けた地方キャラバンの実施

協議会・センターがともに設置されていない地方公共団体において、内閣府主催で会議を開催し、関係者に対して支援施策の説明、先進事例の紹介、協議会・センターの設置に向けた相談・助言等を実施。

○協議会・センター全国サミットの開催

各地において協議会、センターの運営の中心となっている者が一堂に会し、関係府省による施策説明、各地の協議会・センターが抱える課題の共有及び解決に向けた意見交換等を実施。

資金の流れ



期待される効果

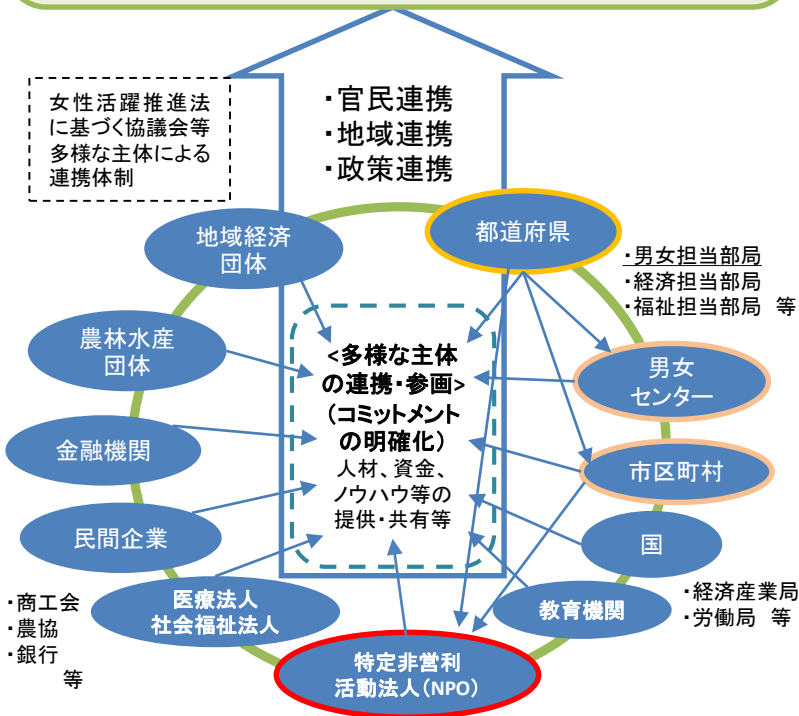
○各地方公共団体において総合的な支援体制が整備されるとともに、協議会、センター間の全国レベルでの共助が促進され、社会生活を円滑に営む上で困難を有する子供・若者への支援の充実が図られます。

地域女性活躍推進交付金

(令和2年度予算1.5億円、2年度第3次補正予算1.5億円+追加措置13.5億円、3年度予算1.5億円 4年度概算要求11.6億円)

<地域における女性活躍の推進・課題解決>

- 「地域性」を踏まえた・定量的成果目標設定・「見える化」
(新型コロナウイルスの感染拡大による望まない孤独・孤立で不安を抱える女性や解雇等に直面する女性をはじめ様々な困難・課題を抱える女性に対する支援、ポストコロナを見据えた女性デジタル人材の育成、女性の登用拡大等)



【交付対象】

地方公共団体

【補助率】

- ①活躍推進型、②寄り添い支援型：1/2
- ③つながりサポート型：3/4

【交付上限】 各区分ごと

都道府県	800万円(注)
政令指定都市	500万円
市区町村	250万円
ただし、③は一律1125万円	

注) 推進計画未策定市町村への策定支援事業実施等の条件付きで1,000万円とする。

① 活躍推進型

女性デジタル人材や管理職・役員の育成など女性の参画拡大を推進
デジタル分野のスキル向上、女性管理職・役員育成セミナー、起業支援、
就労や正規雇用化に向けたセミナー・研修、トップの意識改革、
一般事業主行動計画策定の後押し 等

② 寄り添い支援型

様々な課題・困難を抱える女性に寄り添い、意欲と希望に応じて、就
労までつなげていく支援

多様な課題・困難に対する寄り添った相談支援、自立支援や就業支援への連携
女性に特化した自立支援・意識向上プログラム 等

③ つながりサポート型 ※追加措置部分

孤独・孤立で不安を抱える女性が、社会との絆・つながりを回復することがで
きるよう、NPO等の知見を活用(総事業に占める委託の割合が3/4以上)した相談支援
やその一環として行う生理用品の提供等のきめ細かい支援

NPOによるアウトリーチ型の相談、居場所の提供、生理用品の提供
NPOスタッフ、男女共同参画推進員、民生委員等、相談や支援を行う人材の養成 等

地方公共団体
(関係団体と
連携)

申請

交付

内閣府

情報提供

他の地域の

- 地方公共団体
- 地域経済団体

等

地域就職氷河期世代支援加速化交付金(令和4年度概算要求額 16.3億円)

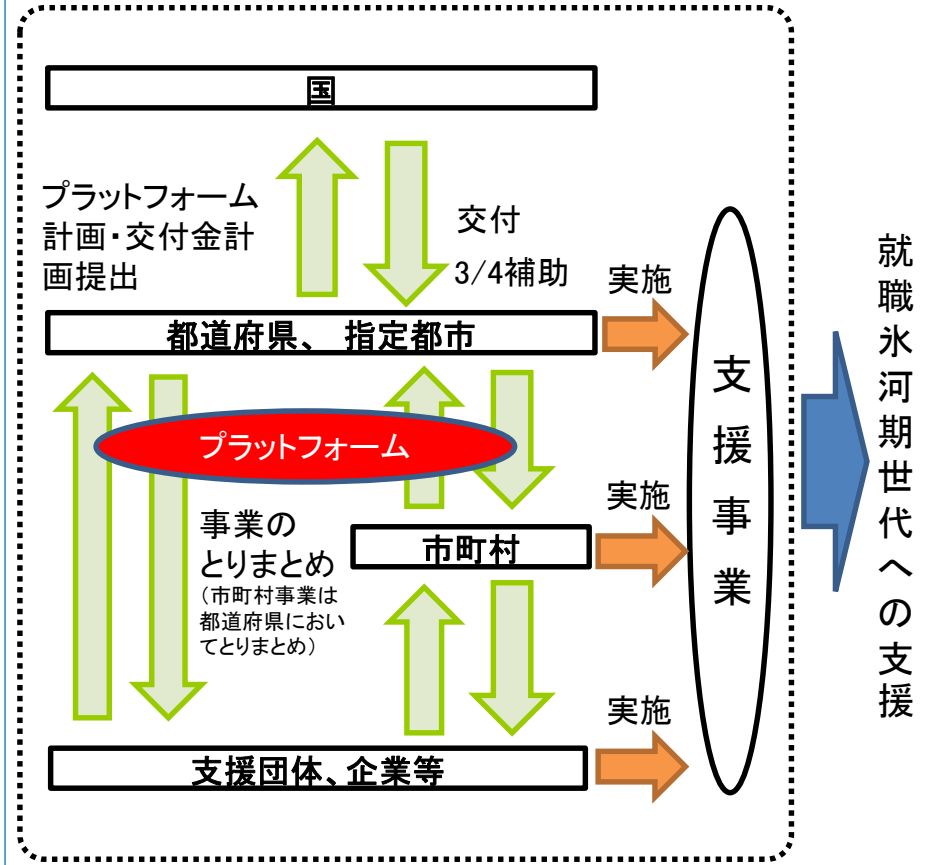
事業概要

- 就職氷河期世代支援は、地方公共団体において、当該地域における就職氷河期世代の方々の実態やニーズを踏まえ、地域の経済団体、就労、福祉等の関係機関、当事者団体や支援団体等と連携しながら取組を進めることが重要。
- このため、先進的・積極的に就職氷河期世代への支援に取り組む地方公共団体等を強力に後押しするとともに、優良事例を横展開。

事業メニュー(交付金対象例)

- 地域における就職氷河期世代の実態調査、ニーズ把握、効果検証
- 伴走型支援の実施
 - ・個別相談、研修、職場実習、合同企業説明会、就職後のフォローアップ等、就職前後の一貫した支援を地域の創意工夫を活かして実施
- 就職氷河期世代のための総合的なオンライン相談窓口の開設
- 多様な働き方や社会参加の場の創出
 - ・就労経験が少ない方、育児等により離職をした方と短時間業務(マイクロワーク)を提供する企業とのマッチング
 - ・ひきこもりがちの方に対する居場所の整備・提供 等
- 社会参加や就労に向けた活動のネックとなる経済的負担の軽減
 - ・広域移動時の交通費の支給 等
- 他の国庫補助金等の対象となっている事業の充実・強化 等
 - ・補助対象範囲を超えた相談員の配置や支援人材養成研修の開催
 - ・地方公共団体等独自の事業について、就職氷河期世代支援のための拡充
 - ・正規雇用化に向けた雇用関連助成金の上乗せ 等

事業スキーム



事業毎に、重要業績評価指標(KPI)を設定し、その達成状況を事業年度ごとに効果検証、計画期間終了後に事後評価